

1 適用対象

このマニュアルは、調査基準価格を下回った入札をした入札者に対して適用する。

2 調査方法

調査は可及的速やかに実施することとし、次の手順で行うものとする。

- (1) 入札執行者は、落札の保留を決定した段階で入札者に対して次項に規定する書面を作成し、原則として7日以内の入札執行者の指示する日までに入札執行者に提出するように求める。ただし、入札執行者は、入札執行者及び業務担当課長の協議によりそれら書面の一部を省略して提出させ、又は調査の内容の一部を省略して実施することができる。
- (2) 前号の書面の受領後、「3 調査内容」に基づき入札者又はその代理人から事情聴取を行う。なお、資料はできる限り事情聴取の前日までに提出を受けるよう努めるものとする。
- (3) 事情聴取に当たり当該入札のために徴した見積書その他参考となる資料を持参するように指示する。
- (4) 調査の実施に際し、事情聴取、書面提出等について協力が得られない場合は、入札者に対し、期限を定めて積極的な説明を求め、更にこれに応じないときは、不適切な入札とみなす旨を入札者に通知する。

3 調査内容

調査は、次の各号に掲げる書面(業者が作成した同種の資料に替えることができる。)の提出を求め、当該各号に定める内容により行うものとする。

(1) その価格により入札した理由 (第1号様式)

当該入札価格で設計図書により求める内容の履行が可能かを確認する。

(2) 入札価格の内訳書 (第2号様式(その1)及び(その2)又は、第3号様式(その1)及び(その2))

以下の調査を行う。

ア 入札価格

- ・ 入札価格積算内訳書が入札価格と一致しているか。
- ・ 入札価格積算内訳書が明細書を反映したものとなっているか。

イ 仕様及び数量

- ・ 設計図書に対応する積算内訳となっているか。
- ・ 設計図書での要求事項を理解して積算を行っているか。

ウ 再委託の状況

- ・ 再委託を予定している場合には、予定している再委託先からの見積書等(添付書類として提出を義務付けている)の金額が、第2号様式(その1)又は第3号様式(その1)の再委託予定金額と一致しているか。
- ・ 予定している再委託先からの見積書等について再委託内容が明確であるか。
また、第4号様式と矛盾していないか。

(3) 当該契約の履行体制 (第4号様式)

以下の調査を行う。

- ・ 当該業務の履行体制が確立されているか。
- ・ 再委託を予定している場合等において、入札価格積算内訳書を反映した体制となっているか。
- ・ 建築関係の建設コンサルタント業務において、第4号様式（3）に記載された協力会社の技術者が履行に必要な資格を有しているか。

(4) 手持ちの建設関連業務の状況（第5号様式）

各技術者が過度の業務を抱えていないか確認する。

(5) 配置予定技術者名簿（第6号様式）

以下の調査を行う。

- ・ 配置予定技術者が、仕様書等で求める資格を有しているか。
- ・ 配置予定技術者が、自社社員であり、契約対象業務の入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があるか。

(6) 手持ち機械等の状況（第7号様式（その1）及び（その2）。測量業務及び地質調査業務に係る本調査の場合に限る。）

業務の履行に必要な手持ち機械等が確保されているか確認する。

(7) 契約に示された内容に適合した履行をする旨の確約書（第8号様式）

記名押印及び代表者名で提出されているか確認する。

(8) その他（任意様式）

会社経営状況を確認する。

測量法等違反の有無、賃金不払いの状況及び再委託代金の支払遅延状況等の信用状態を確認する。

書類作成要領

注意事項

- 1 本作成要領に従い各様式及び各様式の添付書類を作成し、別に指示した期限までに提出すること。
- 2 一旦提出された後の一部又は全部の差し替え及び書類の追加提出は認めない。ただし、低入札価格調査の実施者が、記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示した場合は、この限りでない。
- 3 各様式及び各様式の添付書類の内容を立証するため、自らが必要と認める書類を併せて提出することは差し支えない。
- 4 低入札価格調査の実施者は、発注者の単価に比して相当程度低い単価を採用していると認めるとき又は被調査者から提出された低入札価格調査報告書及び任意提出書類のみでは契約の内容に適合した履行がされないおそれの有無を判断するに十分でないとき、必要に応じ、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるか否かを判断するために必要な別途の書類の提出を求めることがある。

第1号様式 その価格により入札した理由

- 1 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち業務の状況、手持ち機械の状況、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託の相手方の協力等の面から記載する。
- 2 直接人件費、直接測量費、直接経費、特別経費、測量調査費、その他原価、技術料等経費又は一般管理費等の各費目のうち関係のある各費目別に、自社が入札した価格で契約の履行が可能な理由を具体的に記載するとともに、理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で契約の履行が可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）。

第2号様式（その1）及び（その2）又は第3号様式（その1）及び（その2） 入札価格の内訳書、内訳書に対する明細書

- 1 発注者の示す設計書（設計図書）の内訳書及び諸経費に係る内訳書に対応する内訳書とする。また、発注者の示す設計書（設計図書）の内訳書に記載されている区分別の費用内訳が分かる明細書とすること。
- 2 積算内訳書には、契約書に基づく発注者の承諾を必要としない簡易な業務の再委託の分を含め、再委託を予定している金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明確にすること。また、以下の様式に記載する内容と矛盾のない積算内訳書とすること。
- 3 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならない。
- 4 入札者の申込みに係る金額が、契約対象業務の実施に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等（建築関係のコンサルタント業務にあつては、間接経費）に計上し、「付加利益」の内数として記載する。

- 5 業務の実施に必要な費目との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割引」等の名目による金額計上は行わないものとする。

【建築関係の建設コンサルタント業務にあつては、次の事項についても記載すること。】

- 6 間接経費を「一般管理費」、「付加利益」、「その他経費」の3つに分類し、当該業務担当部署以外の経費であつて、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等については、「一般管理費」として、当該業務を実施する者がその事業を継続的に運営するのに要する費用であつて、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証金その他の営業外費用等については「付加利益」として、一般管理費及び付加利益以外の経費については「その他経費」として計上すること。

(添付書類)

再委託の相手方の見積書等を添付する。

第4号様式 当該契約の履行体制、業務に係る実施体制、協力技術者に関する実施体制

- 1 履行のための体制図においては、契約対象業務のうち設計図書（建築関係の建設コンサルタント業務のうち建築設計業務にあつては設計仕様書をいう。）において指定した軽微な部分を含めて再委託を行う予定がある場合は、再委託の相手方ごとに、相手方名、再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載する。なお、この体制図の提出をもって、当該再委託についてあらかじめ発注者の承諾を得たことにはならない。
- 2 業務に係る実施体制の「技術者の区分」の名称は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- 3 建築関係の建設コンサルタント業務にあつては、協力会社の技術者の配置を予定する場合は、「第4号様式(3)」に協力会社名、予定技術者等を記載する。

(添付書類)

- 1 「第4号様式(3)」については当該技術者が当該協力会社の社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。また、記載した資格を証明する書面の写しを添付する。

第5号様式 手持ちの建設関連業務の状況

- 1 配置を予定する技術者ごとに、手持ちの建設関連業務委託等すべてについて記載するものとする。

第6号様式 配置予定技術者名簿

- 1 配置を予定する技術者について記載するものとする。なお、競争参加資格として必要な資格については少なくとも記載すること。
- 2 「技術者の区分」の名称は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- 3 測量業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め、「備考」の欄に「現場責任者」と明記すること。

(添付書類)

- 1 本様式に記載した技術者が自社社員であり、契約対象業務の入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
- 2 記載した資格を証明する書面の写しを添付する。

第7号様式(その1)及び(その2) 手持ち機械等の状況(測量業務、地質調査業務に係る本調査の場合に限る。)

- 1 本様式は、測量業務又は地質調査業務が契約対象業務の場合に、入札者が使用する予定の手持ち機械及び入札者が直接機械のリースを受けようとする予定業者について記載する。
- 2 「リース元名」の「入札者との関係」の欄には、入札者と機械リース予定業者との関係を記載する。また、取引年数を括弧書きで記載する。

第8号様式 契約に示された内容に適合した履行をする旨の確約書

- 1 契約に示された内容に適合した履行をする旨の確約書を代表者名で作成する。

その他(任意様式により提出すること)

- 1 会社経営内容
 - (1) 会社概要、直近の過去2期分の決算の貸借対照表及び損益計算書(写)
 - (2) 決算書の概要を添付
- 2 測量法等違反の有無、賃金不払いの状況、再委託代金の支払遅延状況等の信用状態

第1号様式

その価格により入札した理由

- 1 入札番号 第 号
- 2 業務委託名
- 3 積算価格
- 4 入札価格
- 5 当該入札価格によった理由

上記のとおり提出いたします。

藤枝市長様

所在地

商号

氏名

(法人にあつては代表者の氏名)

第2号様式 (その1)

入札価格の内訳書【建築関係の建設コンサルタント業務以外】
(道路詳細設計業務の場合の標準記載例)

業務委託名							
項目	工種	種別	細別	業務実施金額(A=B+C)	うち再委託予定金額(C)		備考
					うち自社実施金額(B)	うち再委託予定金額(C)	
直接原価	道路構造物設計	道路設計	道路詳細設計(A)				明細書-1
	打合せ	打合せ協議					
	直接経費	旅費交通費					
間接原価	電子成果物						
一般管理費等	その他原価 一般管理費 付加利益						その他原価・一般管理費等に 係る明細書
合計							再委託予定金額の 比率 ○ ○%

再委託を予定している場合にあつては、再委託先の見積書等を添付する。

第2号様式 (その2)

内訳書に対する明細書【建築関係の建設コンサルタント業務以外】
(道路詳細設計業務の場合の標準記載例)

明細書－1 道路詳細設計1kmあたりの費用内訳					
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	備考
直接原価	設計計画及び施工計画	(km)式			
	現地踏査	(km)式			
	平面縦断設計	(km)式			
	横断設計	(km)式			
	道路付帯構造物・小構造物設計	(km)式			
	仮設構造物・用排水設計	(km)式			
	設計図	(km)式			
	数量計算	(km)式			
	照査	(km)式			
	小計				

その他原価・一般管理費等の費用内訳					
項目	工種	種別	細別	業務実施金額	備考
間接原価	間接原価	間接原価			
一般管理費等	一般管理費等	一般管理費 付加利益			
	その他原価・一般管理費等計				

第3号様式（その1）

入札価格の内訳書【建築関係の建設コンサルタント業務】

（標準記載例）

業務委託名					
項目	種別	業務実施金額 (A=B+C)	うち再委託 予定金額(C)		備考
			うち自社実 施金額(B)		
直接人件費					明細書－1
諸経費	直接経費				諸経費に係る明細書
	間接経費				
技術料等経費					
特別経費	模型作成				
	模型写真				
合計					再委託予定金額の比率〇〇%

再委託を予定している場合にあつては、再委託先の見積書等を添付する。

第3号様式（その2）

内訳書に対する明細書
【建築関係の建設コンサルタント業務】

（標準記載例）

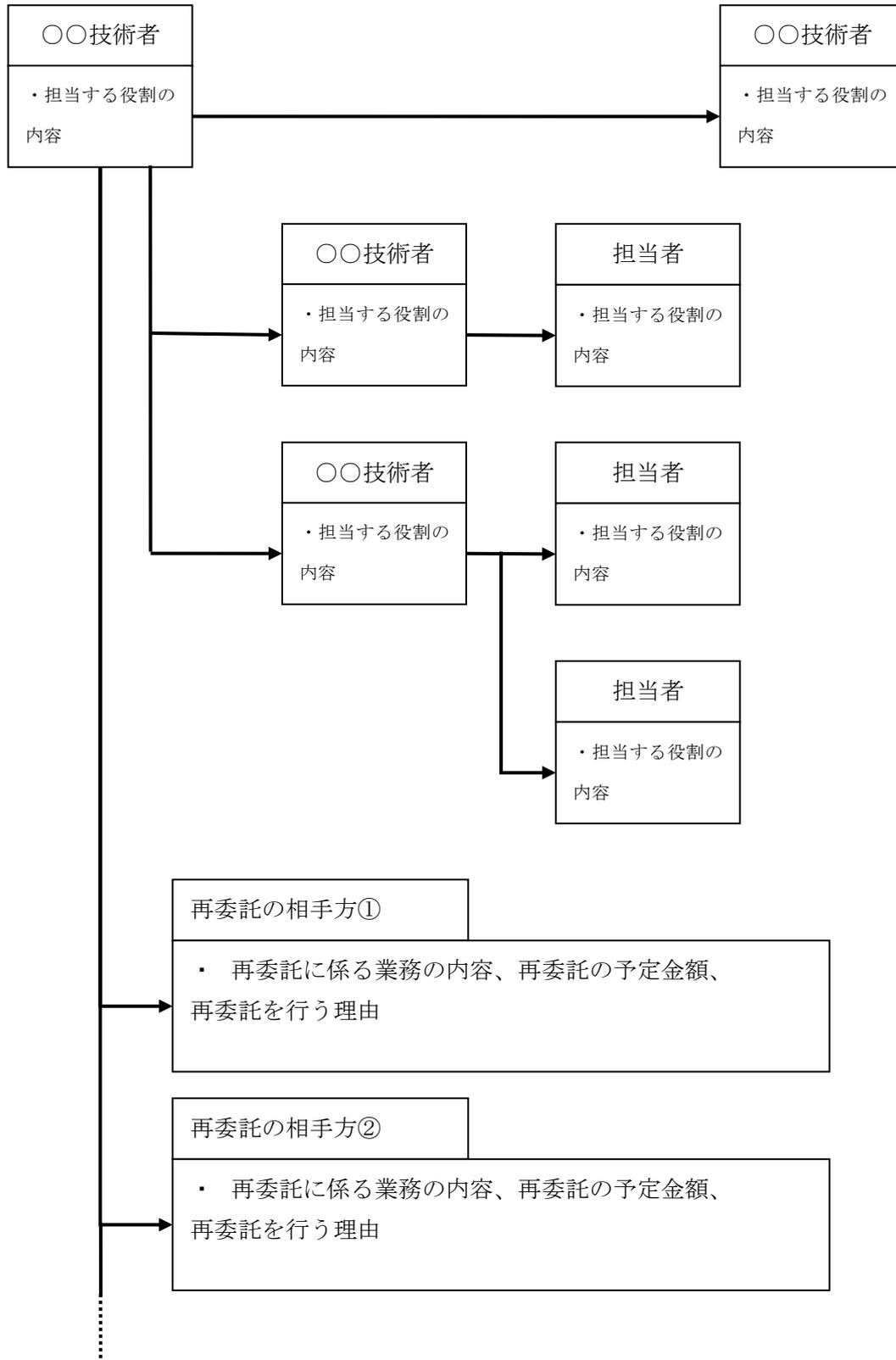
明細書－1 直接人件費用内訳					
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	備考
直接人件費	建築意匠実施設計業務	人・日数			
	建築構造実施設計業務	人・日数			
	建築設備実施設計業務	人・日数			
	建築積算業務	人・日数			
	設備積算業務	人・日数			
小計					

諸経費の明細書				
項目	種別	細別	業務実施金額	備考
諸経費	直接経費			
	間接経費	一般管理費		
		付加利益		
		その他経費		
諸経費計				

第4号様式

当該契約の履行体制

(1) 履行のための体制図



(3) 協力技術者に関する実施体制（建築関係の建設コンサルタント業務に限る）

建築構造関係					
業者（事業所）名	名称				
	住所				
	電話番号				
技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考

資格を証明する書面の写しを添付する。

建築設備関係					
業者（事業所）名	名称				
	住所				
	電話番号				
技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考

資格を証明する書面の写しを添付する。

第5号様式

手持ちの建設関連業務の状況

(技術者) (氏名:)

業務委託名	発注機関	履行期間	契約金額	備考

第6号様式

配置予定技術者名簿

技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考

- ・入札者と雇用関係があることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
- ・資格を証明する書面の写しを添付する。

第8号様式（契約に示された内容に適合した履行をする旨の確約書）

確 約 書

年 月 日

藤枝市長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

当社（私）が入札の申込みをした下記業務委託について契約した場合は、藤枝市建設関連業務委託に係る低入札価格調査マニュアルに基づき提出した資料内容を遵守し、契約図書に示された内容に適合した履行を安全かつ確実に行うことを確約します。

記

1. 対象業務委託名
2. 入札の申込みに係る金額（税込み）